

令和2年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定により次のとおり報告する。

令和3年9月17日

垂水市長 尾脇雅弥

令和2年度決算の概要

1 まえがき

2020年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することになった。1月に感染者が確認され、月末には中国からの団体旅行客が渡航禁止となり、インバウンド需要が減少し始めた。その後も感染者数の増加は続き、次第に医療提供体制への負荷が高まることとなった。こうした事態を受け、政府は4月に緊急事態宣言を発し、地方自治体、専門家、事業者を含む国民の丸となった感染防止に向けた取組を進めた。その結果、感染症の拡大は抑え込むことができたものの、経済活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となった。

感染症の拡大防止を図りつつ、雇用を守りながら、早急に経済活動のレベルを引き上げることは引き続き最重要課題である。その際、我が国のみならず、世界各国において、感染症拡大の経験を踏まえた暮らし方や働き方の転換、「新たな日常」の構築が求められている。社会生活の基本的な動作や長年の慣行を見直すことは極めて稀な出来事だが、人々の安心と安全の確保と経済活動の拡大を両立させることが求められている。

なお、国における令和2年度の地方財政計画による歳入歳出規模は90兆7,397億円、前年度比約1.3%増であった。

一方、地方の一般財源総額については、令和元年度地方財政計画を7,246億円上回る63兆4,318億円が確保され、本市の主要財源である地方交付税は16兆5,882億円と前年度比4,073億円の増額、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は前年度比2,902億円の増額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、令和2年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税が法人税割の減収や新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により、令和元年度との比較で収入額が25,241千円の減収となり、また徴収率も95.6%（△0.7%）と減少している。本市の主要財源である地方交付税については、普通交付税が地域社会再生事業費の算定の影響等により増額、特別交付税が不採算地区病院に関する算定の影響等により増額となり、交付税全体として令和元年度と比較して79,441千円（1.9%）の増となっている。

歳入全体では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、国の特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金等に伴う国庫支出金の増額等により、前年度比9.3%の増となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費が会計年度任用職員制度の開始に伴い増加、扶助費が生活保護費や障害福祉サービス費、児童措置費等について年々増加傾向であり、また国の子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金等により増となったことで、前年度と比較して437,779千円（10.0%）の増となった。

消費的経費は、物件費が臨時職員の会計年度任用職員への移行に伴い賃金等は減少したが、GIGAスクール構想の実現に向けたタブレット端末の購入に係る備品購入費の増、校内LAN整備、消防デジタル無線の部分更新、家屋全棟調査などの委託料の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したマスク配布事業等に係る需用費の増、補助費等が国の特別定額給付金の支給に係る増が大きく、前年度比1,763,373千円(63.6%)の増となった。

また、投資的経費は一般市道改良事業、中之平団地建替事業、社会資本整備総合交付金事業(道路・橋梁)、都市公園事業、新庁舎建設事業等の普通建設事業費の減少により、前年度比776,071千円(28.2%)の減となった。

このようなことから、令和2年度における一般会計の決算額は、歳入総額が14,626,535千円で前年度と比較して1,245,076千円(9.3%)の増となり、歳出総額は14,292,435千円、前年度と比較して1,131,370千円(8.6%)の増で差引き334,100千円となった。翌年度に繰り越すべき財源62,856千円を差し引いた実質収支は、271,244千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

令和2年度における一般会計の予算額は、補正16回と繰越明許費を含めて15,347,502千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正4回を含めて2,351,826千円、交通災害共済特別会計予算額は5,104千円、地方卸売市場特別会計予算額は3,854千円、老人保健施設特別会計予算額は補正3回を含めて689,144千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は、補正1回を含めて35,424千円、介護保険特別会計予算額は、補正4回を含めて2,321,309千円、簡易水道事業特別会計予算額は、補正2回を含めて37,449千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正1回を含めて245,441千円であった。

これをそれぞれ令和元年度予算額と比較すると、次のとおりである。

令和2年度 予算額(会計別)

(単位:千円, %)

区分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	令和元年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)	
一 般 会 計	11,089,000	3,946,356	312,146	15,347,502	13,996,677	1,350,825	9.7	
特 別 会 計	国民健康保険	2,096,772	255,054	0	2,351,826	2,222,680	129,146	5.8
	交通災害共済	5,104	0	0	5,104	5,184	△ 80	△ 1.5
	地方卸売市場	3,854	0	0	3,854	3,931	△ 77	△ 2.0
	老人保健施設	637,156	51,988	0	689,144	652,249	36,895	5.7
	漁業集落排水処理施設	30,958	4,466	0	35,424	32,002	3,422	10.7
	介護保険	2,270,285	51,024	0	2,321,309	2,336,075	△ 14,766	△ 0.6
	簡易水道事業	35,277	2,172	0	37,449	33,505	3,944	11.8
	後期高齢者医療	246,033	△ 592	0	245,441	221,563	23,878	10.8
	小 計	5,325,439	364,112	0	5,689,551	5,507,189	182,362	3.3
合 計	16,414,439	4,310,468	312,146	21,037,053	19,503,866	1,533,187	7.9	

3 決算の状況

令和2年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

令和2年度 決算額(会計別)

(単位:千円)

区分	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	
	歳入(A)	歳出(B)	差引(A)-(B)(C)			
一 般 会 計	14,626,535	14,292,435	334,100	62,856	271,244	
特 別 会 計	国民健康保険	2,266,593	2,265,934	659	0	659
	交通災害共済	6,795	2,862	3,933	0	3,933
	地方卸売市場	3,795	3,079	716	0	716
	老人保健施設	635,060	635,060	0	0	0
	漁業集落排水処理施設	35,764	33,789	1,975	0	1,975
	介護保険	2,272,442	2,174,005	98,437	0	98,437
	簡易水道事業	37,812	35,264	2,548	0	2,548
	後期高齢者医療	244,363	243,835	528	0	528
小計	5,502,624	5,393,828	108,796	0	108,796	
合計	20,129,159	19,686,263	442,896	62,856	380,040	

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が14,626,535千円となり、歳出総額が14,292,435千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は334,100千円となり、令和3年度に繰り越すべき財源62,856千円を差し引いた実質収支は271,244千円で、令和元年度の実質収支158,802千円と比較すると112,442千円の増となっている。

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を令和元年度と比較すると、国民健康保険特別会計で956千円の減、交通災害共済特別会計で552千円の増、地方卸売市場特別会計で670千円の減、老人保健施設特別会計で2,781千円の減、漁業集落排水処理施設特別会計で174千円の増、介護保険特別会計で37,861千円の増、簡易水道事業特別会計で313千円の減、後期高齢者医療特別会計で434千円の増となっている。

令和2年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区分	歳入				歳出				
	2年度	元年度	増減額	増減率	2年度	元年度	増減額	増減率	
一般会計	14,626,535	13,381,459	1,245,076	9.3	14,292,435	13,161,065	1,131,370	8.6	
特別会計	国民健康保険	2,266,593	2,201,822	64,771	2.9	2,265,934	2,200,207	65,727	3.0
	交通災害共済	6,795	6,023	772	12.8	2,862	2,642	220	8.3
	地方卸売市場	3,795	4,825	△ 1,030	△ 21.3	3,079	3,439	△ 360	△ 10.5
	老人保健施設	635,060	643,298	△ 8,238	△ 1.3	635,060	640,517	△ 5,457	△ 0.9
	漁業集落排水処理施設	35,764	32,137	3,627	11.3	33,789	30,336	3,453	11.4
	介護保険	2,272,442	2,304,433	△ 31,991	△ 1.4	2,174,005	2,243,857	△ 69,852	△ 3.1
	簡易水道事業	37,812	33,587	4,225	12.6	35,264	30,726	4,538	14.8
	後期高齢者医療	244,363	220,063	24,300	11.0	243,835	219,969	23,866	10.8
	小計	5,502,624	5,446,188	56,436	1.0	5,393,828	5,371,693	22,135	0.4
合計	20,129,159	18,827,647	1,301,512	6.9	19,686,263	18,532,758	1,153,505	6.2	

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

令和2年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

令和2年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	2年度	元年度		
歳入総額 (A)	14,626,535	13,381,459	1,245,076	9.3
歳出総額 (B)	14,292,435	13,161,065	1,131,370	8.6
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	334,100	220,394	113,706	51.6
翌年度に繰越すべき財源 (D)	62,856	61,592	1,264	2.1
実質収支(C)-(D) (E)	271,244	158,802	112,442	70.8
単年度収支 (F)	112,442	△ 103,879	216,321	208.2
積立金 (G)	256,321	133,379	122,942	92.2
繰上償還金 (H)	56,500	0	56,500	皆増
積立金取崩し額 (I)	348,695	409,406	△ 60,711	△ 14.8
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	76,568	△ 379,906	456,474	120.2

令和3年度へ繰越すべき財源 62,856 千円は、PCB安定器廃棄物処理委託、牛根児童クラブ施設整備事業、災害等廃棄物処理事業、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費等に対するものであり、いずれも繰越明許費に係る財源である。

実質収支については、地方交付税や地方消費税交付金の増等の影響により、271,244 千円の黒字となり、令和元年度の実質収支と比較すると 112,442 千円の増額となった。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は 76,568 千円の黒字となり、令和元年度との比較で 456,474 千円黒字額が増加した。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

令和2年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

令和2年度 歳入決算額(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	2年度	元年度			
市 税	1,407,235	1,432,476	△ 25,241	△ 1.8	9.6
地 方 譲 与 税	84,846	79,777	5,069	6.4	0.6
利 子 割 交 付 金	866	887	△ 21	△ 2.4	0.0
配 当 割 交 付 金	2,527	2,708	△ 181	△ 6.7	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,550	1,555	995	64.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	328,018	267,854	60,164	22.5	2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	6,640	△ 6,640	△ 100.0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,153	1,862	1,291	69.3	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	8,644	0	8,644	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	7,538	13,881	△ 6,343	△ 45.7	0.1
地 方 交 付 税	4,225,775	4,146,334	79,441	1.9	28.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,663	1,815	△ 152	△ 8.4	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	28,465	33,225	△ 4,760	△ 14.3	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	120,374	128,279	△ 7,905	△ 6.2	0.8
国 庫 支 出 金	3,186,418	1,529,007	1,657,411	108.4	21.8
県 支 出 金	858,801	928,510	△ 69,709	△ 7.5	5.9
財 産 収 入	21,148	31,723	△ 10,575	△ 33.3	0.2
寄 附 金	1,232,744	1,271,701	△ 38,957	△ 3.1	8.4
繰 入 金	1,714,903	1,727,673	△ 12,770	△ 0.7	11.7
繰 越 金	220,394	281,682	△ 61,288	△ 21.8	1.5
諸 収 入	302,150	298,896	3,254	1.1	2.1
市 債	868,323	1,194,974	△ 326,651	△ 27.3	5.9
合 計	14,626,535	13,381,459	1,245,076	9.3	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(28.9%)が最も高く、国庫支出金(21.8%)、繰入金(11.7%)、市税(9.6%)、寄附金(8.4%)がこれに次いでいる。令和元年度との比較では、歳入総額1,245,076千円(9.3%)の増となっている。増額幅の大きいものは、国庫支出金1,657,411千円(108.4%)、地方交付税79,441千円(1.9%)、地方消費税交付金60,164千円(22.5%)となっている。一方、減額幅の大きいものは、市債△326,651千円(△27.3%)、県支出金△69,709千円(△7.5%)、繰越金△61,288千円(△21.8%)、寄附金△38,957千円(△3.1%)、市税△25,241千円(△1.8%)等となっている。

イ 市債の発行状況

令和2年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

令和2年度 発行市債

(単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	13,600	1.6	急傾斜地崩壊対策事業	11,700
			砂防整備事業	1,900
辺 地 対 策 事 業 債	24,900	2.9	道路・橋りょう整備事業	24,900
過 疎 対 策 事 業 債	469,800	54.1	農業基盤整備事業	13,600
			道路・橋りょう整備事業	94,600
			都市公園整備事業	142,600
			消防施設整備事業	14,400
			水産基盤整備事業	88,200
			港湾整備事業	1,400
			社会教育施設整備事業	19,800
			小学校施設整備事業	13,900
ソフト事業	81,300			
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,500	0.5	公営住宅建設事業	4,500
一 般 単 独 事 業 債	51,000	5.9	緊急自然災害防止対策事業	51,000
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	20,300	2.3	小学校施設整備事業	16,300
			中学校施設整備事業	4,000
災 害 復 旧 事 業 債	97,800	11.3	現年発生補助災害復旧事業	97,800
臨 時 財 政 対 策 債	166,262	19.1	臨時財政対策債	166,262
減 収 補 て ん 債	20,161	2.3	減収補てん債	20,161
合 計	868,323	100.0		868,323

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

令和2年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	2年度	元年度			2年度	元年度
自主財源	5,047,413	5,205,655	△ 158,242	△ 3.0	34.5	38.9
依存財源	9,579,122	8,175,804	1,403,318	17.2	65.5	61.1
計	14,626,535	13,381,459	1,245,076	9.3	100.0	100.0

令和元年度と比較して、自主財源は3.0%の減少となった。主なものは市税が1,407,235千円で前年度比1.8%の減、寄附金が前年比3.1%減の1,232,744千円となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金や土地開発基金繰入金の減少により1,714,903千円で前年比0.7%の減となった。

また、依存財源については地方交付税が地域社会再生事業費の算定の影響、不採算地区病院に関する算定の影響等により増額となり、交付税全体として前年度比1.9%の増となっている。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や国の特別定額給付金等により、3,186,418千円で前年度比108.4%の増、県支出金が858,801千円で前年度比7.5%の減となった。市債については、868,323千円で前年度比27.3%の減となり、依存財源全体では17.2%の増となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税や使用料及び手数料等が減となった影響などにより自主財源が減少し、国の新型コロナウイルス感染症関連の各種交付金などがあつたこともあり依存財源が大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しても、依然として依存財源の占める割合は大きいままであり、本市の財政構造は脆弱なものとなっている。財政状況や大型事業について、中期的な見込みを立てたうえで、計画的に事業実施をしていく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、家屋の増収により固定資産税は増加したが、市町村民税が減少したことで、全体として前年度より14,928千円(△1.0%)の減となった。

収入額は令和元年度と比較して、25,241千円(△1.8%)の減となった。徴収率については、現年度分が0.8%の減、過年度分は1.4%の減、合計で0.7%の減(徴収率95.6%)となった。

なお、平成30年度以降の市税推移は次のとおりである。

平成30年度～令和2年度 市税推移

(単位:千円, %)

区 分	2年度	元年度	30年度	増 加 率	
				対元年度 (2-元)	対30年度 (元-30)
調定額	1,472,259	1,487,187	1,494,782	△ 1.0	△ 0.5
収入額	1,407,235	1,432,476	1,437,338	△ 1.8	△ 0.3
徴収率	95.6	96.3	96.2	△ 0.7	0.1

令和2年度 市税内訳

(単位:千円, %)

税目	区 分	現年度分	滞納繰越分	計	元年度	増減額	増減率
	収入額	1,397,102	8,734	1,405,836	1,428,622	△ 22,786	△ 1.6
	徴収率	98.4	17.5	95.6	96.3	-	△ 0.7
(1) 市民税	調定額	561,569	12,388	573,957	585,749	△ 11,792	△ 2.0
	収入額	557,552	3,002	560,554	572,187	△ 11,633	△ 2.0
	徴収率	99.3	24.2	97.7	97.7	-	0.0
(2) 固定資産税	調定額	706,149	34,788	740,937	739,926	1,011	0.1
	収入額	687,903	5,022	692,925	701,819	△ 8,894	△ 1.3
	徴収率	97.4	14.4	93.5	94.8	-	△ 1.3
(3) 軽自動車税	調定額	57,573	2,757	60,330	58,723	1,607	2.7
	収入額	56,840	710	57,550	55,681	1,869	3.4
	徴収率	98.7	25.8	95.4	94.8	-	0.6
(4) 市たばこ税	調定額	94,807	0	94,807	98,935	△ 4,128	△ 4.2
	収入額	94,807	0	94,807	98,935	△ 4,128	△ 4.2
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5) 特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目的税	調定額	2,228	0	2,228	3,854	△ 1,626	△ 42.2
(1) 入湯税	収入額	1,399	0	1,399	3,854	△ 2,455	△ 63.7
	徴収率	62.8	-	62.8	100.0	-	△ 37.2
計	調定額	1,422,326	49,933	1,472,259	1,487,187	△ 14,928	△ 1.0
	収入額	1,398,501	8,734	1,407,235	1,432,476	△ 25,241	△ 1.8
	徴収率	98.3	17.5	95.6	96.3	-	△ 0.7

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

令和2年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、次のとおりである。

(歳入)	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	175,559 千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,096,115 千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和2年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
障害者福祉事業	502,319	361,311				28,483	112,525
老人福祉事業	34,157		11,000		65	1,937	21,155
老人措置事業	132,252				25,545	7,499	99,208
児童福祉事業	60,545	6,019	20,000			3,433	31,093
児童措置事業	736,814	517,969			2,182	41,780	174,883
児童扶養手当事業	60,252	19,868				3,416	36,968
放課後児童健全育成事業	25,424	16,030				1,442	7,952
特別保育事業	11,600	6,939				658	4,003
障害児福祉事業	35,981	25,206				2,040	8,735
生活保護事業	297,062	242,819				16,844	37,399
小計	1,896,406	1,196,161	31,000		27,792	107,532	533,921
介護保険事業	267,617					15,175	252,442
国民健康保険事業	207,483	93,639				11,765	102,079
後期高齢者医療事業	373,778	77,067				21,194	275,517
小計	848,878	170,706	0		0	48,134	630,038
母子衛生事業	8,386	685			189	475	7,037
予防事業	33,984					1,927	32,057
医療対策事業	5,635					319	5,316
健康増進事業	16,536	415			1,260	938	13,923
病院事業	286,290					16,234	270,056
小計	350,831	1,100	0		1,449	19,893	328,389
合計	3,096,115	1,367,967	31,000		29,241	175,559	1,492,348

カ 入湯税の使途

令和2年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

令和2年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

区分	事業費	当該事業の財源内訳					
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等	
		国	県			入湯税	その他
1 環境衛生施設の整備	532,868	12,790	8,103	0	201,474	1,185	309,316
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0		0
3 消防施設等の整備	23,450	0	0	14,400	1,000	31	8,019
4 観光施設の整備	34,107	0	288	0	19,479	55	14,285
5 観光振興(観光施設の整備除く)	38,067	0	0	0	4,501	128	33,438
合計	628,492	12,790	8,391	14,400	226,454	1,399	365,058

キ 森林環境譲与税の使途

森林は、水源のかん養や国土の保全など、安全で潤いのある生活環境を提供すると共に、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて、地球温暖化防止に貢献するなど、多面的かつ重要な役割を果たしている。しかしながら、個人が所有する針葉樹人工林の2/3が、計画的な整備が実施されておらず、管理不足の状態となっている。

市町村は、森林環境譲与税を用いて、森林所有者に今後の管理の意向確認を行い、経営管理を委託したいと希望する森林については、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行う、又は、市町村自ら管理を行うこととなる。

垂水市においては、森林所有者への意向調査及び集積計画作成の実施、垂水市森林炭素マイレージ交付金の交付並びに、今後増大すると予想される市による森林整備に備えた基金の積立を行っている。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」第34条第3項に基づき、森林環境譲与税の使途等を公表する。

(歳入)	森林環境譲与税	11,498 千円
(歳出)	森林環境保全等に要する経費	11,502 千円

令和2年度 森林環境譲与税の使途内訳

事業区分	事業名	事業総額 (単位：千円)			事業内容	備考
			うち令和2年度の森林環境譲与税	うち他の財源		
意向調査、現況把握、境界の確認等	森林所有者意向調査等	3,848	3,848	0	森林の現況調査や森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査及び意向調査のための林地台帳情報更新を民間事業者へ委託。	垂水市 31 林班及び 41・43 林班を実施。
	集積計画作成	968	968	0		垂水市 31・32 林班を実施。
その他(木材利用・普及啓発関係)	垂水市森林炭素マイレージ交付金事業	86	86	0	二酸化炭素の吸収・固定・削減等に寄与する活動を推進するため、森林整備や、県産材を使用した木造建築物の新築等について、県が認証した二酸化炭素量に応じた森林炭素マイレージに対し交付金を交付。	県産材を使用した木造建築物の新築 2 棟に交付金を交付。
基金積立(繰越含む)	森林経営管理基金積立	6,600	6,596	4	今後増大すると予想される森林経営管理法に基づく垂水市自らによる森林整備(市森林経営管理事業)に備えた積立。	
		11,502	11,498	4		

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

令和2年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

令和2年度 行政目的別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	2年度	元年度			
議会費	110,817	110,734	83	0.1	0.8
総務費	4,919,663	4,017,936	901,727	22.4	34.4
民生費	3,328,395	3,037,847	290,548	9.6	23.3
衛生費	1,001,016	783,556	217,460	27.8	6.9
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	898,699	885,972	12,727	1.4	6.3
商工費	287,497	180,440	107,057	59.3	2.0
土木費	774,124	1,393,235	△ 619,111	△ 44.4	5.4
消防費	509,936	454,161	55,775	12.3	3.6
教育費	931,223	761,368	169,855	22.3	6.5
災害復旧費	523,070	554,243	△ 31,173	△ 5.6	3.7
公債費	1,007,995	981,573	26,422	2.7	7.1
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	14,292,435	13,161,065	1,131,370	8.6	100.0

歳出総額は、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業や、清掃センター煙突解体事業、GIGAスクールタブレット端末導入事業等の影響で、昨年度より1,131,370千円(8.6%)の増額となった。

令和元年度と比較して増額幅が大きかったのは、総務費901,727千円(22.4%)、民生費290,548千円(9.6%)、衛生費217,460千円(27.8%)などである。主な要因としては、特別定額給付金事業や家屋全棟調査事業、児童措置費、放課後児童クラブ建設事業、清掃センター煙突解体事業、病院事業会計補助金等に対する支出の増が挙げられる。

一方、減額幅が大きかったのは、土木費619,111千円(44.4%)、災害復旧費31,173千円(5.6%)などで、市道中洲線改修事業や中之平団地建替事業、中央運動公園整備事業、林道災害復旧事業などの事業費が減少したことが主な要因となっている。

イ 性質別決算額

令和2年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

令和2年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	2年度	元年度			
人件費	1,939,288	1,745,561	193,727	11.1	13.6
物件費	1,532,402	1,366,329	166,073	12.2	10.7
維持補修費	52,729	60,288	△ 7,559	△ 12.5	0.4
扶助費	1,877,888	1,660,258	217,630	13.1	13.1
補助費等	2,952,772	1,347,913	1,604,859	119.1	20.7
普通建設事業費	1,457,755	2,202,653	△ 744,898	△ 33.8	10.2
災害復旧事業費	523,070	554,243	△ 31,173	△ 5.6	3.7
公債費	1,007,995	981,573	26,422	2.7	7.0
積立金	1,534,081	1,838,649	△ 304,568	△ 16.6	10.7
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	234,500	239,000	△ 4,500	△ 1.9	1.6
繰出金	1,179,955	1,164,598	15,357	1.3	8.3
合 計	14,292,435	13,161,065	1,131,370	8.6	100.0

令和元年度と比較して歳出決算額が増加したものは、補助費等 1,604,859 千円(119.1%)、扶助費 217,630 千円(13.1%)、人件費 193,727 千円(11.1%) などである。主な要因として、補助費等は特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業の実施によるもの、扶助費は生活保護費や障害福祉サービス給付費、児童措置費等が増加したこと、人件費は会計年度任用職員制度の導入によるものである。

一方、減額幅が大きいものは、普通建設事業費 744,898 千円(33.8%)、積立金 304,568 千円(16.6%) などである。普通建設事業費は、市道中洲線改修事業や中之平団地建替事業、中央運動公園整備事業などの事業費が減少したことが主な要因となっている。積立金は市有施設整備基金積立金の減額が大きな要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

令和2年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

令和2年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

14

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	計
議会費	106,397	3,907			513								110,817
総務費	732,729	526,728	2,359		2,043,581	87,230				1,527,036			4,919,663
民生費	112,265	80,094	522	1,839,547	112,652	58,735						1,124,580	3,328,395
衛生費	152,616	324,969	4,549	29,758	422,649	40,579				442		25,454	1,001,016
労働費													0
農林水産業費	111,429	31,247	2,430		146,626	340,458				6,601	230,000	29,908	898,699
商工費	44,129	48,842	3,837		128,874	57,313				2	4,500		287,497
土木費	43,936	14,262	17,554		29,566	668,806							774,124
消防費	336,989	134,660	924		14,476	22,887							509,936
教育費	298,798	367,693	20,554	8,583	53,835	181,747						13	931,223
災害復旧費							523,070						523,070
公債費									1,007,995				1,007,995
諸支出金													0
計	1,939,288	1,532,402	52,729	1,877,888	2,952,772	1,457,755	523,070	0	1,007,995	1,534,081	234,500	1,179,955	14,292,435

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	2年度	元年度			
義務的経費	4,825,171	4,387,392	437,779	10.0	33.8
消費的経費	4,537,903	2,774,530	1,763,373	63.6	31.7
投資的経費	1,980,825	2,756,896	△ 776,071	△ 28.2	13.9
その他の経費	2,948,536	3,242,247	△ 293,711	△ 9.1	20.6
計	14,292,435	13,161,065	1,131,370	8.6	100.0

義務的経費が増加した要因は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増、生活保護費や障害福祉サービス給付費、児童措置費等の扶助費の増である。

消費的経費が増加した要因は、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業の実施による補助費等の増、GIGAスクールタブレット端末導入事業や消防デジタル無線の部分更新事業等による物件費の増が大きな要因となっている。

投資的経費が減少した要因は、市道中洲線改修事業や中之平団地建替事業、中央運動公園整備事業の普通建設事業費の減、林道災害復旧事業等の災害復旧事業費の減である。

その他の経費が減少した要因は、市有施設整備基金積立金の減による影響が大きい。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

令和2年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

令和2年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和2年度償還額			令和2年度
	末現在高	借入額	元金	利子	計	末現在高
公共事業等債	953,525	13,600	125,525	11,473	136,998	841,600
一般単独事業債	295,686	51,000	92,661	636	93,297	254,025
公営住宅建設事業債	370,914	4,500	1,186	650	1,836	374,228
(旧)緊急防災・減災事業債	92,616	0	29,834	344	30,178	62,782
学校教育施設等整備事業債	541,478	20,300	31,035	3,723	34,758	530,743
辺地対策事業債	237,358	24,900	55,164	597	55,761	207,094
災害復旧事業債	547,463	97,800	53,235	288	53,523	592,028
退職手当債	13,888	0	13,888	97	13,985	0
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	56,251	0	1,576	160	1,736	54,675
過疎対策事業債	3,337,632	469,800	262,929	5,917	268,846	3,544,503
全国防災事業債	48,006	0	2,565	287	2,852	45,441
財源対策債	14,308	0	1,573	113	1,686	12,735
減収補てん債	0	20,161	0	0	0	20,161
減税補てん債	31,316	0	8,396	83	8,479	22,920
臨時財政対策債	3,278,559	166,262	274,211	11,253	285,464	3,170,610
県振興資金貸付金	11,075	0	4,233	0	4,233	6,842
公有林整備事業債	55,707	0	3,377	1,637	5,014	52,330
上水道事業出資債	74,509	0	7,703	1,646	9,349	66,806
合 計	9,960,291	868,323	969,091	38,904	1,007,995	9,859,523

令和元年度末の市債借入額は9,960,291千円、年度中における償還元金は969,091千円、年度末現在高は9,859,523千円となり、前年度末より100,768千円減少している。なお、残高減少の主な要因は、臨時財政対策債残高の減少(107,949千円)である。

令和2年度末残高が多いものは、過疎対策事業債が最も多く、次いで臨時財政対策債、公共事業等債、災害復旧事業債の順になっている。

イ 借入先別現在高

令和2年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

令和2年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和2年度償還額			令和2年度
	末現在高	借入額	元金	利子	計	末現在高
財政融資資金	8,910,870	797,523	749,275	30,906	780,181	8,959,118
旧郵便貯金資金	12,179	0	1,896	7	1,903	10,283
旧簡易生命保険資金	161,974	0	32,713	1,246	33,959	129,261
地方公共団体金融機構資金 (旧公営企業金融公庫資金)	632,282	70,800	89,989	5,132	95,121	613,093
鹿児島銀行	62,430	0	14,040	678	14,718	48,390
鹿児島相互信用金庫	7,700	0	0	39	39	7,700
鹿児島きもつき農業協同組合	65,763	0	16,908	608	17,516	48,855
鹿児島興業信用組合	31,301	0	3,421	187	3,608	27,880
鹿児島県信用漁業協同組合	64,600	0	56,500	101	56,601	8,100
全国市有物件災害共済組合	116	0	116	0	116	0
県振興資金貸付金	11,076	0	4,233	0	4,233	6,843
合 計	9,960,291	868,323	969,091	38,904	1,007,995	9,859,523

(5) 債務負担行為の状況

令和2年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

令和2年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度 支出額	令和3年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	19,151	239,385	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	19,151	239,385	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	800,000	0	—	
(1)債務保証	800,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	251,817	54,653	159,039	
(1)利子補給等に係るもの	11,690	587	1,964	
農業近代化資金	2,977	186	867	
農業経営基盤強化資金	2,954	39	33	
口蹄疫経営維持緊急資金	2,561	30	0	
畜産経営維持緊急支援資金	429	24	157	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	2,769	308	907	
(2)その他	240,127	54,066	157,075	
通学バス運行委託事業	46,178	23,089	23,089	
空き家バンク移住促進事業	6,930	1,500	2,915	
民間住宅家賃助成事業	11,980	2,755	5,540	
垂水市業務量調査	8,400	8,400	0	
南の拠点運営事業	139,639	9,322	116,531	
マリパークたるみず指定管理料	27,000	9,000	9,000	
合 計	1,339,079	73,804	398,424	

(6) 基金の状況

令和2年度末における基金の状況は、次のとおりである。

令和2年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高
		積立額	減少額	
財政調整基金	1,207,151	256,321	348,694	1,114,778
垂水市減債基金	284,526	17	56,500	228,043
電源立地地域対策交付金基金	1,509	0	1,509	0
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	9	0	0	9
潮彩町排水処理施設整備基金	39,542	442	585	39,399
ふるさと応援寄附金基金	929,837	1,217,830	1,242,298	905,369
市有施設整備基金	1,803,273	50,866	0	1,854,139
垂水市地域福祉基金	31,148	0	0	31,148
図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
垂水ふるさと水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	16,831	0	16,831	0
太陽光発電施設整理基金	10,003	2,001	0	12,004
垂水市森林環境譲与税基金	3,822	6,601	0	10,423
合 計	4,342,651	1,534,078	1,666,417	4,210,312

(7) 貸付金の状況

令和2年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

令和2年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	4,500	4,500	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	234,500	234,500	0

(8) 投資及び出資金の状況

令和2年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

令和2年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
県漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
おおすみ観光未来会議	250	0	0	250
合 計	756,218	0	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

令和2年度における主な建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	公用車購入事業	2,956				2,956
地域振興事業	放送施設設置整備費補助	41				41
	防犯灯設置整備費補助	932				932
	南の拠点整備事業	73,717				73,717
	小計	74,690				74,690
児童福祉施設整備事業	放課後児童クラブ環境改善事業	53,921	23,460		30,461	
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	2,490			2,490	
清掃施設等整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	24,537	17,660			6,877
	環境センター修繕事業	10,527			10,527	
	小計	35,064	17,660		10,527	6,877
火葬場施設整備事業	市営火葬場修繕事業	3,025				3,025
農業振興事業	堆肥センター修繕費	4,439			4,439	
	畜産クラスター事業	20,500	20,500			
	鳥獣被害対策実践事業	5,797	5,797			
	小計	30,736	26,297		4,439	
農業農村整備事業	一般農道整備事業	16,155			2,170	13,985
	中山間地域総合整備事業負担金	14,800		13,600		1,200
	農地排水路整備事業	10,880			3,000	7,880
	農村地域防災減災事業	4,000	4,000			
	小計	45,835	4,000	13,600	5,170	23,065
林業振興事業	流域公益保全林整備事業補助金	488				488
	林道整備事業	7,162				7,162
	小計	7,650				7,650
漁港整備事業	県営漁港事業負担金	88,522		88,200		322
	種子島周辺漁業対策事業	135,612	135,612			
	水産多面的機能発揮対策事業負担金	677				677
	小計	224,811	135,612	88,200		999

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 観 光 整 備 事 業	森の駅たるみず整備事業費	1,156				1,156
	道の駅たるみず整備事業費	42,282			42,282	
	小 計	43,438			42,282	1,156
道 路 橋 梁 等 整 備 事 業	一般市道改良事業	114,507		58,900		55,607
	舗装個別施設計画策定事業	8,998	4,826			4,172
	橋りょう長寿命化事業	110,364	64,965	35,700		9,699
	交通安全施設整備事業	12,440			10,777	1,663
	市道元垂水原田線新設改良事業	25,434	13,988	11,400		46
	市道内ノ野線新設改良事業	20,422	10,423	8,600		1,399
	市道大野原・垂桜線改良事業	4,938		4,900		38
	小 計	297,103	94,202	119,500	10,777	72,624
河 川 整 備 事 業	河川整備事業	10,849			4,297	6,552
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	13,000		11,700		1,300
	砂防施設整備事業費負担金	2,222		1,900		322
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	58,527	7,500	51,000		27
	小 計	84,598	7,500	64,600	4,297	8,201
港 湾 整 備 事 業	港湾維持管理事業	545				545
	防災・安全交付金事業費負担金	1,480		1,400		80
	小 計	2,025		1,400		625
公 園 整 備 事 業	中央運動公園整備事業	200,422	59,503	139,800		1,119
	公園遊具長寿命化事業	4,354	1,500	2,800		54
	公園管理事業	11,620				11,620
	小 計	216,396	61,003	142,600		12,793
住 宅 環 境 整 備 事 業	市住中之平団地整備事業	27,793	200	4,500		23,093
消 防 施 設 整 備 事 業	消火栓新設工事	2,000				2,000
	消防団安全装備品整備事業	1,044			1,000	44
	消防団小型ポンプ整備事業	6,930		6,200		730
	消防油圧式救助資器材整備事業	9,884		8,200		1,684
	コミュニティFM設備整備事業	3,029				3,029
	小 計	22,887		14,400	1,000	7,487
学 校 施 設 整 備 事 業	小学校施設整備事業	93,781		13,900	46,088	33,793
	中学校施設整備事業	1,086			1,070	16
	小 計	94,867		13,900	47,158	33,809

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食施設整備事業	給食センター備品整備事業	7,253				7,253
社会教育施設整備事業	地区公民館改修事業	5,468			5,468	
	自治公民館補修工事補助金	569				569
	市民館耐震化事業	41,979	18,332	19,800		3,847
	図書館改修事業	4,785			4,785	
	文化会館改修事業	2,099				2,099
	文化会館ソーラー街路灯整備事業	7,117	6,000			1,117
	小計	62,017	24,332	19,800	10,253	7,632
体育施設整備事業	運動公園施設改修事業	1,482				1,482
合計		1,341,037	394,266	482,500	168,854	295,417

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産施設災害復旧事業	農業用施設災害復旧事業(単独)	80,600				80,600
	農業用施設災害復旧事業(補助)	38,757	21,059	16,700		998
	林業用施設災害復旧事業(単独)	1,784			900	884
	林業用施設災害復旧事業(補助)	2,530	2,223	200		107
	小計	123,671	23,282	16,900	900	82,589
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧費(単独)	148,354				148,354
	公共土木施設災害復旧費(補助)	120,375	70,983	43,700		5,692
	小計	268,729	70,983	43,700		154,046
文教施設災害復旧事業	学校施設災害復旧事業(単独)	474				474
その他公共施設災害復旧事業	道路降灰災害復旧事業	37,552	9,414	10,300		17,838
	宅地内降灰除去事業	39,542	12,642	26,900		
	小計	77,094	22,056	37,200		17,838
合計		469,968	116,321	97,800	900	254,947

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,266,593
歳 出	総 額 (B)	2,265,934
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	659
令和3年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	659
	令 和 元 年 度 (F)	1,615
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 956
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 956

実質収支は、659千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は、956千円の赤字となっている。なお、令和2年度は一般会計から33,000千円の法定外繰入を行った。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国民健康保健税	278,462	12.3	総 務 費	14,025	0.6
使用料及び手数料	167	0.0	保 険 給 付 費	1,701,257	75.1
国 庫 支 出 金	5,712	0.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	517,162	22.8
県 支 出 金	1,766,054	77.9	保 健 事 業 費	24,284	1.1
財 産 収 入	0	0.0	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 入 金	207,483	9.1	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	1,615	0.1	諸 支 出 金	9,206	0.4
諸 収 入	7,100	0.3			
計	2,266,593	100.0	計	2,265,934	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	2年度(A)			元年度(B)			(A) - (B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	280,717	270,067	96.2	289,872	280,651	96.8	△ 9,155	△ 10,584	△ 0.6
滞納繰越分	40,800	8,224	20.2	46,070	12,017	26.1	△ 5,270	△ 3,793	△ 5.9
計	321,517	278,291	86.6	335,942	292,668	87.1	△ 14,425	△ 14,377	△ 0.5

令和元年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が 9,155 千円の減、収入済額が 10,584 千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めたが、令和2年度の現年度分の徴収率は96.2%となり前年度と比較すると0.6%減少した。

また、歳入総額に占める国保税の割合は12.3%で、前年度と比較して1.0%の減となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
	世帯	人	千円	件	千円	件
2年度	2,520	3,790	1,701,257	66,799	449	17.6
元年度	2,533	3,848	1,609,887	70,059	418	18.2
比 較	△ 13	△ 58	91,370	△ 3,260	31	△ 0.6

令和元年度と比較すると被保険者数は58人、療養件数は3,260件の減少であったが、保険給付費は91,370円の増であった。被保険者1人当たりで見ると、保険給付費が31千円の増、受診件数は0.6件の減となっている。

オ その他

事 項	2年度	元年度	比 較
	千 円	千 円	千 円
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	111	114	△ 3
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	74	75	△ 1
国保税の保険給付費等に対する割合	16.4%	20.3%	△ 3.9%

令和元年度と比較した令和2年度の調定額は、1世帯当たり3千円、1人当たり1千円の減となった。

また、保険給付費に対する国保税の割合は16.4%で、令和元年度と比較して3.9%の減となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	6,795
歳 出	総 額 (B)	2,862
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	3,933
令和3年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	3,933
	令 和 元 年 度 (F)	3,381
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		552
積 立 金 (H)		2
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		554

令和2年度決算における実質収支は、3,933千円である。

単年度収支では、552千円の黒字、実質単年度収支では554千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	3,412	50.2	事 業 費	2,862	100.0
財 産 収 入	2	0.0			
繰 越 金	3,381	49.8			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金		0.0			
計	6,795	100.0	計	2,862	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、1,823千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
2年度	14,439	8,885	{ 大人 8,172 子供 713	61.5
元年度	14,754	9,181	{ 大人 8,569 子供 612	62.2
比 較	△ 315	△ 296	{ 大人 △ 397 子供 101	△ 0.7

エ 見舞金の支出状況

2年度		元年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
23	1,823	22	1,786	1	37

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
	件	千円		
死亡見舞金	1	1,000	全額支給	1名 1,000,000円
傷害見舞金	22	823	入院	333日 199,800円
			通院	807日 403,500円
			傷害基本額	22件 220,000円
計	23	1,823	※入院	1日当 600円
			※通院	1日当 500円
			※傷害基本額	1件当 10,000円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	3,795
歳 出	総 額 (B)	3,079
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	716
令和3年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	716
	令 和 元 年 度 (F)	1,385
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	△ 669
積 立	金 (H)	101
積 立 金 取 崩 し	額 (I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	△ 568

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,663	43.8	事 業 費	3,079	100.0
財 産 収 入	2	0.1			
繰 越 金	1,385	36.5			
諸 収 入	745	19.6			
繰 入 金		0.0			
計	3,795	100.0	計	3,079	100.0

令和元年度と比較し、歳入で1,030千円の減、歳出で361千円の減となっている。
実質収支は、716千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	339.7	149,180	72.0	16,285	411.7	165,465
果 実	34.0	13,086	38.1	20,567	72.1	33,653
花 類	18.7	8,145	0.0	0	18.7	8,145
鳥 卵	1.7	531	0.0	0	1.7	531
青果物加工品	3.6	1,686	0.3	261	3.9	1,947
そ の 他	0.2	1,016	0.0	48	0.2	1,064
当期合計A	397.9	173,644	110.4	37,161	508.3	210,805
前年同期B	424.5	198,971	109.2	33,397	533.7	232,368
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A/B	93.7	87.3	101.1	111.3	95.2	90.7

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	635,060
歳 出	総 額 (B)	635,060
歳入歳出差引	(A - B) (C)	0
令和3年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和2年度(C - D) (E)	0
	令和元年度 (F)	2,781
単年度収支	(E - F) (G)	△ 2,781
積 立	金 (H)	0
積立金取崩し額	(I)	0
実質単年度収支	(G + H - I) (J)	△ 2,781

実質収支については歳入、歳出同額となり、実質単年度収支では2,781千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療養費収入	423,961	66.8	事業費	560,412	88.3
使用料及び手数料	3,219	0.5	公債費	71,867	11.3
財産収入	0	0.0	諸支出金	2,781	0.4
繰越金	2,781	0.4			
諸収入	66,033	10.4			
繰入金	70,066	11.0			
寄附金	1,000	0.2			
市債	68,000	10.7			
計	635,060	100.0	計	635,060	100.0

令和元年度と比較し、歳入で8,238千円の減、歳出で5,457千円の減となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		2年度	元年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	365	366	△ 1	△ 0.3
	長 期	26,491	30,374	△ 3,883	△ 12.8
	短 期	1,549	2,330	△ 781	△ 33.5
	計(95床)	28,040	32,704	△ 4,664	△ 14.3
通所	稼動日数	259	309	△ 50	△ 16.2
	通所リハビリテーション	9,072	12,181	△ 3,109	△ 25.5

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	35,764
歳 出	総 額 (B)	33,789
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	1,975
令和3年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	1,975
	令 和 元 年 度 (F)	1,801
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		174
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		174

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	4,056	11.0	総 務 費	11,588	34.3
繰 入 金	29,907	84.0	公 債 費	20,400	60.4
繰 越 金	1,801	5.0	諸 支 出 金	1,801	5.3
諸 収 入	0	0.0			
計	35,764	100.0	計	33,789	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成19年度に終了し、平成20年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、令和2年度末の使用戸数は211件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,272,442
歳 出	総 額 (B)	2,174,005
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	98,437
令和3年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	98,437
	令和元年度 (F)	60,576
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	37,861
積 立	金 (H)	4,961
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	42,822

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	334,030	14.7	総 務 費	33,348	1.5
使用料及び手数料	68	0.1	保 険 給 付 費	2,004,338	92.2
国 庫 支 出 金	643,066	28.2	地 域 支 援 事 業 費	81,193	3.7
支 払 基 金 交 付 金	559,471	24.6	諸 支 出 金	55,126	2.6
県 支 出 金	322,307	14.2	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	28	0.1			
繰 入 金	352,756	15.4			
繰 越 金	60,576	2.6			
諸 収 入	140	0.1			
計	2,272,442	100.0	計	2,174,005	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)		6,001	対 象 者 数 (人)		787	対 象 者 数 (人)		6,788
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	309,386	309,527	100.0	24,736	23,090	93.3	334,122	332,617	99.5
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		-	対 象 者 数		136	対 象 者 数		136
	-	-	-	4,914	1,413	28.8	4,914	1,413	28.8
計	309,386	309,527	100.0	29,650	24,503	82.6	339,036	334,030	98.5

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度より 0.1%上昇し 99.5%となり、99%を上回る結果となった(6年連続)。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度から 0.2%上昇して 98.5%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介 護 給 付 費
居 宅 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	16,930 件	1,411 件	684,534
訪 問 サ ー ビ ス	3,386	282	115,005
訪 問 介 護	1,025	85	55,834
訪 問 入 浴 介 護	148	12	10,881
訪 問 看 護	860	72	34,810
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	205	17	6,766
居 宅 療 養 管 理 指 導	1,148	96	6,714
通 所 サ ー ビ ス	2,988	249	254,905
通 所 介 護	1,038	87	125,148
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,950	172	129,757
短 期 入 所 サ ー ビ ス	453	38	55,358
短 期 入 所 生 活 介 護	193	16	28,657
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	260	22	26,701
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 療 養 型 医 療 施 設 等)	0	0	0
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	4,127	344	60,283
福 祉 用 具 貸 与	3,939	328	54,711
福 祉 用 具 購 入 費	101	8	2,386
住 宅 改 修 費	87	7	3,186
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	635	53	140,490
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	5,341	445	58,493
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	2,294	191	456,830
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	14	1	3,316
地 域 密 着 型 通 所 介 護	412	34	44,540
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	1,001	83	174,572
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	864	72	233,495
複 合 型 サ ー ビ ス (看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護)	3	0	907
施 設 サ ー ビ ス	3,000	250	912,711
介 護 老 人 福 祉 施 設	984	84	278,859
介 護 老 人 保 健 施 設	1,943	162	605,926
介 護 療 養 型 医 療 施 設	0	0	0
介 護 医 療 院	73	6	27,926
高 額 サ ー ビ ス	5,558	463	69,296
審 査 支 払 手 数 料	22,022	1,835	1,586
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,656	471	85,575
合 計	55,460	4,621	2,210,532

令和元年度との比較では、5.89%、123,023千円増となった。

居宅サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により利用控えがあり、昨年度よりも利用件数が減っているサービスが多いが、台風災害等に備えた避難による短期入所生活介護の増加をはじめ、訪問看護、居宅療養管理指導、有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護が増加した。

地域密着型サービスについても、件数は昨年度より減少しているが、一人当たりの給付費は増加した。

施設サービスについて、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により件数は減少しているが、一人当たりの給付費は増加した。また、介護療養型医療施設から介護医療院へ移行したため、介護医療院が増加している。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地 域 支 援 事 業 費	81,192
介護予防・日常生活支援 総合事業	42,402
包括的支援事業費・任意事業費	38,790

(ア) 令和2年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者(令和3年2月分)

総合事業対象者	48人
---------	-----

(イ) 令和2年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況(令和3年2月分)

区分	件数	サービス事業費(単位:千円)
介護予防ケアマネジメント	68	293
通所型サービス	74	1,661
訪問型サービス	43	736
合計	185	2,690

カ その他

(ア) 令和2年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 2 月				受 給 率	
	認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比		
介 護 度 別	自 立	3	0.3%					
	要 支 援 1	100	11.1%	118人	11.4%	57人	6.6%	48.3%
	要 支 援 2	92	10.3%	97人	9.3%	58人	6.7%	59.8%
	要 介 護 1	220	24.4%	225人	21.7%	229人	26.5%	101.8%
	要 介 護 2	142	15.8%	164人	15.8%	148人	17.2%	90.2%
	要 介 護 3	135	15.0%	162人	15.5%	146人	16.9%	90.1%
	要 介 護 4	134	14.9%	177人	17.1%	144人	16.7%	81.4%
	要 介 護 5	74	8.2%	95人	9.2%	81人	9.4%	85.3%
合 計	900	100.0%	1,038人	100.0%	863人	100.0%	83.1%	

(イ) 居宅サービス利用状況 (令和3年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	50人	9.7%	765	1.8%	50.3	2,516	30.4%
要 支 援 2	56人	10.8%	1,379	3.2%	105.3	5,897	23.4%
要 介 護 1	138人	26.6%	8,724	20.0%	167.7	23,136	37.7%
要 介 護 2	108人	20.8%	9,227	21.2%	197.1	21,281	43.4%
要 介 護 3	77人	14.9%	10,375	23.7%	270.5	20,827	49.8%
要 介 護 4	56人	10.8%	8,918	20.5%	309.4	17,325	51.5%
要 介 護 5	33人	6.4%	4,182	9.6%	362.2	11,952	35.0%
合 計	518人	100.0%	43,570	100.0%		102,934	42.3%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (令和3年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	7人	3.9%	333	1.1%
要 支 援 2	2人	1.1%	164	0.5%
要 介 護 1	79人	44.1%	10,970	35.1%
要 介 護 2	25人	14.1%	4,511	14.4%
要 介 護 3	27人	15.1%	5,993	19.2%
要 介 護 4	23人	12.8%	5,642	18.1%
要 介 護 5	16人	8.9%	3,630	11.6%
合 計	179人	100.0%	31,243	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (令和3年2月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	80人	32.6%	19,026	25.9%
介 護 老 人 保 健 施 設	160人	65.0%	52,118	71.1%
介 護 療 養 型 医 療 施 設	人	0.0%	0	0.0%
介 護 医 療 院	6人	2.4%	2,189	3.0%
合 計	246人	100.0%	73,333	100.0%

(7) 簡易水道事業特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	37,812
歳 出	総 額 (B)	35,264
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	2,548
令和3年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和2年度 (C - D) (E)	2,548
	平成元年度 (F)	2,861
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 313
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	△ 313

令和2年度決算における実質収支は2,548千円の黒字であり、実質単年度収支については313千円の赤字となっている。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	9,496	25.1	総 務 費	21,111	59.9
繰 入 金	25,454	67.3	公 債 費	11,291	32.0
繰 越 金	2,862	7.6	諸 支 出 金	2,862	8.1
諸 収 入	0	0.0			
計	37,812	100.0	計	35,264	100.0

本会計は、小谷・段地区簡易水道会計と漁業集落環境整備事業の平成18年度終了に伴う牛根境地区簡易水道事業分を統合し、新たに平成19年度に設置したものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	244,363
歳 出	総 額 (B)	243,835
歳入歳出差引(A - B) (C)		528
令和3年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和2年度(C - D) (E)	528
	令和元年度 (F)	94
単年度収支(E - F) (G)		434
積 立 金 (H)		0
積立金取崩し額 (I)		0
実質単年度収支(G + H - I) (J)		434

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後期高齢者医療 保 険 料	141,423	57.9	後期高齢者医療 広域連合納付金	243,757	100.0
使用料及び手数料	21	0.0	諸 支 出 金	78	0.0
繰 入 金	102,756	42.1			
繰 越 金	94	0.0			
諸 収 入	69	0.0			
計	244,363	100.0	計	243,835	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	104,964	105,314	100.3	35,711	35,651	99.8	140,675	140,965	100.2
滞納繰越分	0	0	-	474	458	96.6	474	458	96.6
計	104,964	105,314	100.3	36,185	36,109	99.8	141,149	141,423	100.2

令和2年度の1人当たり保険料調定額は42,232円で前年度比6,600円の増、現年度分の徴収率は前年度比0.6%増の100.2%となっている。なお、令和2年度の年度平均被保険者数は3,331人で前年度比112人の減である。